

令和5年度

つくばみらい市

決算審査意見書

つくばみらい市監査委員

目 次

令和5年度つくばみらい市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計決算審査意見書	1頁
--	----

1. 決算の規模	2頁
2. 執行状況	2頁
3. 一般会計の決算状況	3頁
(1) 概要	3頁
(2) 歳入	4頁
(3) 歳出	10頁
(4) 市債の状況	15頁
(5) 基金の状況	16頁
(6) 財政指標	17頁
4. 特別会計	18頁
(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	19頁
(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	20頁
(3) 介護保険特別会計の決算状況	21頁
5. むすび	22頁

令和5年度つくばみらい市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	23頁
------------------------------------	-----

1. 水道事業会計決算の概要	23頁
2. 下水道事業会計決算の概要	29頁
3. むすび	35頁

(注) 本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
2. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
3. 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 「0」、「0.0」は、当該数値がないもの又は当該数値はあるが表示単位未満のものである。
5. 「－」は、当該数値のないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないものである。
6. ポイントは、パーセンテージを比較した場合の単純差引数値である。

令和5年度つくばみらい市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 令和5年度つくばみらい市一般会計歳入歳出決算
2. 令和5年度つくばみらい市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和5年度つくばみらい市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和5年度つくばみらい市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和6年7月23日から同年8月2日までの間における7日間

第3 審査の方法及び範囲

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況等について、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政運営は健全か等に主眼をおいて審査するとともに、関係部局に資料等の提出を求め、併せて必要に応じ説明を受けて審査の参考に資した。

証憑書類の検証、現金・預金の残高、有価証券の確認及び基金の運用状況等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入、歳出決算及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って調製されており、予算の執行は全般的に適正かつ効率的であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿、証拠書類と符合しており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 決算の規模

令和5年度の一般会計と特別会計の総計決算額は、歳入総額353億6,792万6千円、歳出総額342億9,563万4千円である。

決算規模の状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算規模の状況

(単位 千円)

区分	年度	決 算 額			増 減 率
		令和5年度	令和4年度	差 引	
歳 入 総 計		35,367,926	36,170,752	△802,826	% △2.2
	一 般 会 計	26,217,753	27,112,994	△895,241	△3.3
	特 別 会 計	9,150,174	9,057,758	92,416	1.0
歳 出 総 計		34,295,634	35,005,771	△710,137	△2.0
	一 般 会 計	25,388,852	26,186,356	△797,504	△3.0
	特 別 会 計	8,906,782	8,819,414	87,368	1.0

2. 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する執行状況は、歳入98.4%、歳出95.5%である。

両会計の状況は、下記のとおりである。

歳入 98.4%(前年度 99.3%)

一般会計 98.6%(同 99.3%)

特別会計 98.1%(同 99.5%)

歳出 95.5%(前年度 96.1%)

一般会計 95.4%(同 95.9%)

特別会計 95.5%(同 96.9%)

3. 一般会計の決算状況

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入262億1,775万3千円、歳出253億8,885万2千円で、前年度と比較すると、歳入では8億9,524万1千円(3.3%)、歳出では7億9,750万4千円(3.0%)それぞれ減少している。

また、単年度収支は、2億5,763万円の赤字であり、実質単年度収支は、9億3,450万円の赤字となっている。

決算収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 決算収支状況

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入 A	26,217,753	27,112,994	△895,241	% △3.3
歳出 B	25,388,852	26,186,356	△797,504	△3.0
形式収支 C = A - B	828,900	926,638	△97,738	△10.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	215,207	55,315	159,892	289.1
実質収支 E = C - D	613,693	871,323	△257,630	△29.6
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) F	△257,630	333,273	△590,903	△177.3
積立金(※) G	436,245	270,222	166,023	61.4
地方債繰上償還額 H	0	0	0	—
積立金取崩し額(※) I	1,113,115	494,634	618,481	125.0
実質単年度収支 F+G+H-I	△934,500	108,861	△1,043,361	△958.4

(※)積立金は財政調整基金への積立てを、積立金取崩し額は財政調整基金の取崩し額をいう。

(2) 歳入

当年度の歳入の決算状況は、収入済額262億1,775万3千円で、予算の執行率は98.6%、調定額に対する収入率は99.6%となっている。

また、不納欠損額は866万4千円、収入未済額は1億233万8千円となっている。

歳入決算状況を前年度と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 歳入決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算現額 A	26,602,552	27,316,053	△713,501	% △2.6
調定額 B	26,328,755	27,227,927	△899,172	△3.3
収入済額 C	26,217,753	27,112,994	△895,241	△3.3
執行率 C / A	98.6%	99.3%	—	△0.7 ポイント
収入率 C / B	99.6%	99.6%	—	—
不納欠損額 D	8,664	16,691	△8,027	△48.1
(調定額に対する割合) D/B	(0.0%)	(0.1%)	(—)	(△0.1 ポイント)
収入未済額 E	102,338	98,243	4,095	4.2
(調定額に対する割合) E/B	(0.4%)	(0.4%)	(—)	(—)

ア 歳入決算構成の推移

当年度の歳入決算構成は、自主財源は152億598万円、依存財源は110億1,177万3千円となっている。その内訳は、第4表のとおりである。

第4表 自主財源及び依存財源別構成

(単位 千円)

財源別		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	9,357,300	35.7	9,237,485	34.1	119,815	1.3
	繰越金	926,638	3.5	915,877	3.4	10,761	1.2
	その他	4,922,042	18.8	4,896,298	18.0	25,744	0.5
	計	15,205,980	58.0	15,049,660	55.5	156,320	1.0
依存財源	地方交付税	3,073,469	11.7	2,787,106	10.3	286,363	10.3
	国庫支出金	3,893,192	14.8	4,436,603	16.4	△543,411	△12.2
	県支出金	1,638,836	6.3	1,535,598	5.7	103,238	6.7
	市 債	510,910	1.9	1,413,092	5.2	△902,182	△63.8
	その他	1,895,366	7.3	1,890,935	6.9	4,431	0.2
	計	11,011,773	42.0	12,063,334	44.5	△1,051,561	△8.7
合 計		26,217,753	100.0	27,112,994	100.0	△895,241	△3.3

(注)「その他」の内訳

自主財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

次に、歳入財源の構成は一般財源166億2,644万5千円、特定財源95億9,130万8千円となっている。

詳細は、第5表のとおりである。

第5表 一般財源及び特定財源別構成

(単位 千円)

財源別		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
一般財源	市 税	9,357,300	35.7	9,237,485	34.1	119,815	1.3
	地方交付税	3,073,469	11.7	2,787,106	10.3	286,363	10.3
	市 債	136,410	0.5	272,092	1.0	△135,682	△49.9
	そ の 他	4,059,266	15.5	3,411,464	12.5	647,802	19.0
	計	16,626,445	63.4	15,708,147	57.9	918,298	5.8
特定財源	国庫支出金	3,893,192	14.8	4,436,603	16.4	△543,411	△12.2
	県支出金	1,638,836	6.3	1,535,598	5.7	103,238	6.7
	市 債	374,500	1.4	1,141,000	4.2	△766,500	△67.2
	そ の 他	3,684,780	14.1	4,291,646	15.8	△606,866	△14.1
	計	9,591,308	36.6	11,404,847	42.1	△1,813,539	△15.9
合 計		26,217,753	100.0	27,112,994	100.0	△895,241	△3.3

(注)「その他」の内訳

一般財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

特定財源…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

イ 収入状況

科目別収入内訳は、第6表のとおりである。

第6表 科目別収入状況

(単位 千円)

科目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	年度	構成比	年度	構成比		
		%		%		%
市 税	9,357,300	35.7	9,237,485	34.1	119,815	1.3
地 方 譲 与 税	260,728	1.0	258,263	1.0	2,465	1.0
利 子 割 交 付 金	2,352	0.0	2,575	0.0	△223	△8.7
配 当 割 交 付 金	45,007	0.2	37,667	0.1	7,340	19.5
株式等譲渡所得割交付金	50,528	0.2	29,965	0.1	20,563	68.6
法 人 事 業 税 交 付 金	118,969	0.5	140,245	0.5	△21,276	△15.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,181,226	4.5	1,190,178	4.4	△8,952	△0.8
ゴルフ場利用税交付金	106,840	0.4	109,444	0.4	△2,604	△2.4
環 境 性 能 割 交 付 金	29,668	0.1	25,103	0.1	4,565	18.2
地 方 特 例 交 付 金	96,033	0.4	93,339	0.3	2,694	2.9
地 方 交 付 税	3,073,469	11.7	2,787,106	10.3	286,363	10.3
交通安全対策特別交付金	4,014	0.0	4,156	0.0	△142	△3.4
分 担 金 及 び 負 担 金	197,207	0.8	172,411	0.6	24,796	14.4
使 用 料 及 び 手 数 料	108,394	0.4	108,493	0.4	△99	△0.1
国 庫 支 出 金	3,893,192	14.8	4,436,603	16.4	△543,411	△12.2
県 支 出 金	1,638,836	6.3	1,535,598	5.7	103,238	6.7
財 産 収 入	81,320	0.3	83,426	0.3	△2,106	△2.5
寄 附 金	2,022,638	7.7	2,014,457	7.4	8,181	0.4
繰 入 金	2,102,946	8.0	2,107,289	7.8	△4,343	△0.2
繰 越 金	926,638	3.5	915,877	3.4	10,761	1.2
諸 収 入	409,538	1.6	410,222	1.5	△684	△0.2
市 債	510,910	1.9	1,413,092	5.2	△902,182	△63.8
合 計	26,217,753	100.0	27,112,994	100.0	△895,241	△3.3

ウ 市税

当年度の収入済額は93億5,730万円で、前年度と比較すると1億1,981万5千円の増加となっている。前年度と比較して減となったものはない。

税目別収入済額の内訳は、第7表のとおりである。

第7表 税目別収入済額の内訳

(単位 千円)

税目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
				%
市 民 税	4,404,767	4,334,275	70,492	1.6
(個 人)	(3,330,661)	(3,214,318)	(116,343)	(3.6)
(法 人)	(1,074,106)	(1,119,957)	(△45,851)	(△4.1)
固 定 資 産 税	4,001,659	3,972,040	29,619	0.7
軽 自 動 車 税	167,308	161,231	6,077	3.8
市 た ば こ 税	334,064	328,029	6,035	1.8
都 市 計 画 税	449,502	441,910	7,592	1.7
合 計	9,357,300	9,237,485	119,815	1.3

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

また、当年度の収入率は99.2%であり、各税目の収入率、構成比率及び予算対比率は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入率・構成比率・予算対比率調

(単位 %)

税目 \ 年度	収 入 率		構 成 比 率		予 算 対 比 率	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
市 民 税	99.1	99.1	47.1	46.9	101.3	100.0
(個 人)	(98.9)	(98.9)	(35.6)	(34.8)	(100.9)	(101.1)
(法 人)	(99.8)	(99.9)	(11.5)	(12.1)	(102.6)	(97.3)
固 定 資 産 税	99.4	99.3	42.7	43.0	100.3	100.7
軽 自 動 車 税	98.2	97.6	1.8	1.7	101.2	100.8
市 た ば こ 税	100.0	100.0	3.6	3.6	99.7	103.2
都 市 計 画 税	99.5	99.5	4.8	4.8	100.2	100.4
合 計	99.2	99.2	100.0	100.0	100.8	100.4

当年度の不納欠損の状況は、第9表のとおりである。

第9表 不納欠損の状況

(単位 千円)

税目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
				%
市 民 税	3,728	7,249	△3,521	△48.6
(個 人)	(3,501)	(6,774)	(△3,273)	(△48.3)
(法 人)	(227)	(475)	(△248)	(△52.2)
固 定 資 産 税	3,431	6,661	△3,230	△48.5
軽 自 動 車 税	500	1,096	△596	△54.4
都 市 計 画 税	129	429	△300	△69.9
合 計	7,788	15,435	△7,647	△49.5

当年度の収入未済額は6,309万2千円であり、その状況は、第10表のとおりである。

第10表 収入未済額の状況

(単位 千円)

税目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
				%
市 民 税	36,573	31,204	5,369	17.2
(個 人)	(34,801)	(30,282)	(4,519)	(14.9)
(法 人)	(1,772)	(922)	(850)	(92.2)
固 定 資 産 税	21,727	22,537	△810	△3.6
軽 自 動 車 税	2,542	2,909	△367	△12.6
都 市 計 画 税	2,250	1,885	365	19.4
合 計	63,092	58,535	4,557	7.8

(3) 歳出

当年度の歳出の決算状況は、支出済額253億8,885万2千円で、予算の執行率は95.4%となっている。

また、翌年度繰越額は5億6,027万9千円、不用額は6億5,342万円となっている。

歳出決算状況を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

第11表 歳出決算状況の前年度比較

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	26,602,552	27,316,053	△713,501	△2.6 %
支 出 済 額	25,388,852	26,186,356	△797,504	△3.0
執 行 率	95.4%	95.9%	—	△0.5 ポイント
翌年度繰越額	560,279	332,672	227,607	68.4
(予算現額に対する比率)	(2.1%)	(1.2%)	(—)	(0.9 ポイント)
不 用 額	653,420	797,025	△143,605	△18.0
(予算現額に対する比率)	(2.5%)	(2.9%)	(—)	(△0.4 ポイント)

ア 歳出状況

歳出決算額を科目別でみると、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出内訳

(単位 千円)

科目 \ 年度	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
		%		%		%
議会費	193,475	0.8	188,622	0.7	4,853	2.6
総務費	3,272,147	12.9	3,140,155	12.0	131,992	4.2
民生費	8,890,817	35.0	8,096,397	30.9	794,420	9.8
衛生費	1,422,377	5.6	1,622,512	6.2	△200,135	△12.3
農林水産業費	722,795	2.8	739,838	2.8	△17,043	△2.3
商工費	95,431	0.4	249,564	1.0	△154,133	△61.8
土木費	2,567,371	10.1	2,811,909	10.7	△244,538	△8.7
消防費	981,897	3.9	899,224	3.4	82,673	9.2
教育費	3,682,375	14.5	5,120,964	19.6	△1,438,589	△28.1
災害復旧費	0	—	0	—	0	—
公債費	2,155,783	8.5	2,112,796	8.1	42,987	2.0
諸支出金	1,404,384	5.5	1,204,375	4.6	200,009	16.6
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	25,388,852	100.0	26,186,356	100.0	△797,504	△3.0

科目別の予算不用額の状況及び前年度との比較は、第13表のとおりである。

第13表 科目別の予算不用額の状況及び前年度比較

(単位 千円)

科目	令和5年度			令和4年度			増減額	増減率
	予算現額	不用額	予算 対比率	予算現額	不用額	予算 対比率		
			%			%		%
議 会 費	199,571	6,096	3.1	196,617	7,995	4.1	△1,899	△23.8
総 務 費	3,362,495	76,782	2.3	3,200,589	60,434	1.9	16,348	27.1
民 生 費	9,229,979	221,277	2.4	8,620,772	486,025	5.6	△264,748	△54.5
衛 生 費	1,536,328	113,521	7.4	1,688,601	66,089	3.9	47,432	71.8
農林水産業費	731,918	9,123	1.2	762,078	22,240	2.9	△13,117	△59.0
商 工 費	97,255	1,823	1.9	268,812	19,248	7.2	△17,425	△90.5
土 木 費	2,936,858	14,491	0.5	3,106,688	21,142	0.7	△6,651	△31.5
消 防 費	986,387	4,490	0.5	902,456	3,232	0.4	1,258	38.9
教 育 費	3,957,319	201,542	5.1	5,244,951	103,302	2.0	98,240	95.1
災害復旧費	1	1	100.0	1	1	100.0	0	—
公 債 費	2,155,784	1	0.0	2,112,870	74	0.0	△73	△98.6
諸 支 出 金	1,404,394	10	0.0	1,204,403	28	0.0	△18	△64.3
予 備 費	4,263	4,263	100.0	7,215	7,215	100.0	△2,952	△40.9
合 計	26,602,552	653,420	2.5	27,316,053	797,025	2.9	△143,605	△18.0

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比を表記すると、第14表のとおりである。

第14表 歳出決算額性質別分類

(単位 千円)

区 分		決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費		11,465,845	45.2
	人 件 費	3,724,841	14.7
	扶 助 費	5,585,221	22.0
	公 債 費	2,155,783	8.5
投 資 的 経 費		1,284,587	5.1
	普通建設事業費	1,284,587	5.1
	災 害 復 旧 費	0	—
そ の 他 の 経 費		12,638,420	49.7
	物 件 費	5,459,563	21.5
	維 持 補 修 費	59,800	0.2
	補 助 費 等	4,056,018	16.0
	繰 出 金	1,575,215	6.2
	投資、出資、貸付金	83,443	0.3
	積 立 金	1,404,381	5.5
合 計		25,388,852	100.0

構成比について高いものから列挙すると、下記のとおりである。

扶 助 費	22.0%
物 件 費	21.5%
補 助 費 等	16.0%
人 件 費	14.7%
公 債 費	8.5%

ウ 補助費等

補助費等の内訳及び構成比は、第15表のとおりである。

第15表 補助費等の内訳及び構成比

(単位 千円)

区 分	決 算 額	構 成 比
		%
負 担 金 ・ 寄 附 金	2, 508, 055	61. 8
補 助 交 付 金	633, 206	15. 6
そ の 他	914, 757	22. 6
合 計	4, 056, 018	100. 0

なお、主な補助費等としては次のようなものがあげられる。

常総地方広域市町村圏事務組合へ	14億6, 923万 円
取手地方広域下水道組合へ	5億6, 800万 円
公共下水道事業へ	4億2, 541万4千円
農業集落排水事業へ	2億6, 928万6千円
常総衛生組合へ	7, 095万 円
取手市外2市火葬場組合へ	2, 564万 円

エ 繰出金

当年度の一般会計からの主な繰出金は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計へ	2億9, 161万4千円
後期高齢者医療特別会計へ	1億4, 750万8千円
介護保険特別会計へ	6億 490万9千円
土地開発基金へ	3千円

(4) 市債の状況

市債の現在高は198億7,838万5千円となり、その内容は第16表のとおりである。

第16表 市債現在高

(単位 千円)

区 分	令和5年度 発行額	令和5年度 元金償還額	令和5年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 元金償還額	令和4年度末 現在高
公共事業等債	85,400	116,887	961,280	73,100	118,322	992,767
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	7,700	—	94,300	30,600	—	86,600
(旧)緊急防災・ 減災事業債	—	—	—	—	8,822	—
全国防災事業債	—	62,753	397,603	—	62,535	460,356
教育・福祉施設 等整備事業債	140,400	290,592	2,861,570	244,900	287,400	3,011,762
(うち学校教育施 設等整備事業債)	(140,400)	(247,854)	(2,767,780)	(244,900)	(245,190)	(2,875,234)
一般単独事業債	40,700	813,543	6,880,302	118,500	812,828	7,653,145
(うち合併特例債)	(—)	(735,576)	(5,593,572)	(—)	(739,314)	(6,329,148)
財源対策債	100,300	20,518	511,147	123,900	19,632	431,365
減収補てん債	—	—	320,000	—	—	320,000
減税補てん債	—	16,494	20,283	—	21,075	36,777
臨時財政対策債	136,410	667,232	7,329,295	272,092	683,567	7,860,117
都道府県貸付金	—	79,220	471,920	550,000	620	551,140
そ の 他	—	7,978	30,685	—	8,292	38,663
合 計	510,910	2,075,217	19,878,385	1,413,092	2,023,093	21,442,692

(5) 基金の状況

基金の現在高は50億7,981万2千円となり、その内容は第17表のとおりである。

第17表 基金現在高の推移

(単位 千円)

基金名	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高	増減額
財政調整基金	2,837,155	3,514,025	△676,870
減債基金	292,329	292,323	6
ふるさと創生基金	181,032	199,032	△18,000
公共施設整備基金	263,496	263,470	26
地域福祉基金	115,608	165,588	△49,980
ふるさとづくり基金	979,414	917,710	61,704
みらいこども基金	50,952	50,947	5
森林環境譲与税基金	23,574	17,219	6,355
土地開発基金	336,252	336,249	3
(うち土地)	(216,870)	(216,870)	(0)
(うち預金)	(119,382)	(119,379)	(3)
合計	5,079,812	5,756,563	△676,751

(6) 財政指標

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされている。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数	0.75	0.76	0.77

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合であり、この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

(単位 %)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	94.7	92.2	83.2

ウ 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

(単位 %)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質公債費比率	6.6	6.4	6.8

エ 将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの地方債や将来支払っていく可能性のある負担金等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

(単位 %)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
将来負担比率	20.9	18.5	12.6

4. 特別会計

概要

特別会計の決算状況は、歳入総額では91億5,017万4千円で、前年度と比較すると9,241万6千円増加し、歳出総額では89億678万2千円で、前年度と比較すると8,736万8千円増加しており、詳細は次表のとおりである。

会計別収支状況

(単位 千円)

区分 会計		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支
国民健康保険	令和5年度	4,348,693	4,339,493	9,200	—	9,200
	令和4年度	4,380,881	4,361,687	19,194	—	19,194
	増減額	△32,188	△22,194	△9,994	—	△9,994
後期高齢者医療	令和5年度	713,883	712,011	1,872	—	1,872
	令和4年度	682,449	681,050	1,399	—	1,399
	増減額	31,434	30,961	473	—	473
介護保険	令和5年度	4,087,598	3,855,279	232,320	—	232,320
	令和4年度	3,994,428	3,776,677	217,751	—	217,751
	増減額	93,170	78,602	14,569	—	14,569
合 計	令和5年度	9,150,174	8,906,782	243,392	—	243,392
	令和4年度	9,057,758	8,819,414	238,344	—	238,344
	増減額	92,416	87,368	5,048	—	5,048

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

ア 概要

当年度末の加入世帯数は5,988世帯、被保険者数は9,143人である。前年度と比較すると加入世帯数で112世帯減少し、被保険者数では268人の減少となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額43億4,869万3千円、歳出総額43億3,949万3千円で、歳入歳出差引額は形式収支で920万円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
項 目	決算額	構成比	項 目	決算額	構成比	
		%			%	
保 険 税	768,538	17.7	総 務 費	92,273	2.1	
使用料及び手数料	41	0.0	保 険 給 付 費	3,031,618	69.9	
県 支 出 金	3,110,922	71.5	国民健康保険事業費納付金	1,166,314	26.9	
財 産 収 入	141	0.0	共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	
繰 入 金	438,588	10.1	保 健 事 業 費	38,759	0.9	
繰 越 金	19,194	0.4	基 金 積 立 金	141	0.0	
諸 収 入	10,896	0.3	諸 支 出 金	10,387	0.2	
国 庫 支 出 金	373	0.0	予 備 費	0	0.0	
合 計	4,348,693	100.0	合 計	4,339,493	100.0	9,200

第2表 保険税の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
調 定 額	853,452	921,749
収 入 済 額	768,538	809,501
不 納 欠 損 額	13,416	26,675
収 入 未 済 額	71,498	85,573
収 入 率	90.1%	87.8%
(うち現年度分)	(96.0%)	(95.7%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、平成20年4月1日から導入された制度で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、茨城県後期高齢者医療広域連合により運営され、市が被保険者から保険料の徴収を行っている。

令和5年度末における被保険者数は、7,745人となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額7億1,388万3千円、歳出総額7億1,201万1千円で、歳入歳出差引額は形式収支で187万2千円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
項 目	決算額	構成比	項 目	決算額	構成比	
		%			%	
保 険 料	555,247	77.8	総 務 費	34,536	4.8	
使用料及び手数料	1	0.0	広域連合納付金	675,422	94.9	
繰 入 金	147,508	20.7	諸 支 出 金	2,053	0.3	
繰 越 金	1,399	0.2	予 備 費	0	0.0	
諸 収 入	9,728	1.3				
合 計	713,883	100.0	合 計	712,011	100.0	1,872

第2表 保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
調 定 額	555,990	534,282
収 入 済 額	555,247	533,482
不 納 欠 損 額	9	23
収 入 未 済 額	734	777
収 入 率	99.9%	99.9%
(うち現年度分)	(99.9%)	(99.9%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

(3) 介護保険特別会計の決算状況

ア 概要

本会計は、介護保険法の規定に基づき設置したものであり、65歳以上の第1号被保険者に賦課する保険料、国庫支出金、支払基金交付金等を財源として運営されている。

令和5年度末における第1号被保険者のいる世帯数は9,455世帯(前年度9,360世帯)、第1号被保険者数は13,938人(前年度13,903人)となっている。

イ 決算状況

当年度の決算状況は、歳入総額40億8,759万8千円、歳出総額38億5,527万9千円で、歳入歳出差引額は形式収支で2億3,232万円となっている。

本会計の収支状況は、第1表のとおりである。

第1表 項目別収支状況

(単位 千円)

歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額
項 目	決算額	構成比	項 目	決算額	構成比	
		%			%	
保 険 料	905,463	22.1	総 務 費	113,875	3.0	
分担金及び負担金	2,197	0.1	保 険 給 付 費	3,420,322	88.7	
使用料及び手数料	3	0.0	地域支援事業費	192,507	5.0	
国 庫 支 出 金	762,939	18.7	基 金 積 立 金	28,601	0.7	
支払基金交付金	938,322	23.0	諸 支 出 金	99,974	2.6	
県 支 出 金	561,924	13.7	予 備 費	0	0.0	
財 産 収 入	75	0.0				
繰 入 金	691,159	16.9				
繰 越 金	217,751	5.3				
諸 収 入	7,765	0.2				
合 計	4,087,598	100.0	合 計	3,855,279	100.0	232,320

第2表 保険料の収入状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
調 定 額	916,951	921,272
収 入 済 額	905,463	906,474
不 納 欠 損 額	2,864	5,610
収 入 未 済 額	8,624	9,188
収 入 率	98.7%	98.4%
(うち現年度分)	(99.6%)	(99.5%)

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額を含む。

5. むすび

市の行財政運営について歳入・歳出決算書、決算に関する附属書類などから検証を実施した。

令和5年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は歳入35,367,926千円、歳出34,295,634千円で歳入歳出差引額は1,072,292千円である。また翌年度繰越総額は857,085千円である。

一般会計歳入は過去最大となった前年度比3.3%減の26,217,753千円で過去3番目の額となっている。みらい平地区への人口流入により、市税収入が前年度比1.3%ではあるが増加し、ふるさと納税による寄附金も引き続き順調で、総額では20億円を超える額となっている。

一方、一般会計歳出は前年度比3.0%減の25,388,852千円で歳入と同様に過去3番目に大きな額となっている。民生費が794,420千円、9.8%増の8,890,817千円で、中でも自立支援給付事業は利用者増加により、222,828千円増額の1,360,727千円の決算額となっている。教育費はみらい平地区の中学校建設に係わる用地の取得事業や小絹小学校の大規模改修工事が終了したことに伴い、1,438,589千円の大幅な減額の3,682,375千円となっている。

人件費や原油価格および物価等の高騰により、子育て、教育など各種事業執行に影響を及ぼし、経常収支比率の増加要因となっている。

本市は職員の努力により、市税の収納率は前年度比0.04%改善され、99.25%と県内自治体の中で上位にあることから、引き続き収納率アップ、滞納整理、収入未済額の解消に努めていただきたい。

主要地方道野田牛久線小張バイパス、都市軸道路東檜戸台線の道路開通など道路交通網は整備が進み、本市の利便性は更に向上している。より住みやすいまちづくりの施策として出産・子育て支援、教育環境の充実、さらにはコミュニティバス、病院バス、移動スーパーなどシニアにもやさしいさまざまな事業を行なっている。

本市の更なる発展と魅力あるまちづくりにあたっては、農産業振興、道路網整備、医療施設の充実、公共交通サービスの充実と移動手段の確保、少子・高齢化対策などに一層取り組まねばならない。

これらについては、将来のまちづくりに向けた必要な投資だと考えられ、ぜひ好循環なまちづくりにつなげていっていただきたい。

市税収入は人口増加、福岡工業団地への企業進出などにより、今後も増加が見込まれるものの、本市の更なる発展のために事業を行うにあたっては、限りある財源を最大限に活かし、各事業と財政状況の均衡を維持することが求められる。歳入の増加と事業の見直しなどによる歳出削減に取り組み、住民サービスの維持向上を図り、より住みやすい、魅力あるつくばみらい市となるよう努めていただきたい。

令和5年度つくばみらい市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1. 令和5年度つくばみらい市水道事業会計決算
2. 令和5年度つくばみらい市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月23日から同年8月2日までの間における7日間

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算書類が水道事業と下水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検討するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合のほか、必要と認めるその他の審査手続きに基づき実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表等は、水道事業と下水道事業の財政状態及び経営成績をよく表示しており、適正であるものと認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 水道事業会計決算の概要

(1) 業務の概要

令和5年度の水道事業の業務量は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	単位	令和5年度	令和4年度	増 減 数	増 減 率
行政区域内人口	人	53,441	53,177	264	0.5%
給水区域内人口	人	53,441	53,177	264	0.5%
給水人口	人	50,573	50,309	264	0.5%
給水戸数	戸	21,287	21,013	274	1.3%
水道普及率	%	94.6	94.6	—	—
年間総配水量	m ³	5,294,692	5,228,366	66,326	1.3%
年間総有収水量	m ³	4,866,784	4,834,727	32,057	0.7%
有収率	%	91.9	92.5	—	△0.6ポイント
職員数	人	11	11	0	0

(注) 水道普及率＝給水人口÷給水区域内人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

以上のように、当年度の給水人口は50,573人となっており、行政区域内人口53,441人に対しての普及率は94.6%となっている。(一世帯あたりの平均人口による。)給水戸数は21,287戸となっている。

当年度における年間総配水量は5,294,692m³で、年間総有収水量は4,866,784m³である。

なお、当年度における有収率は91.9%となっている。

水源別内訳は、地下水40.3%、受水59.7%である。

(2) 予算の執行状況(決算報告書)

①収益的収入及び支出

A. 収益的収入

収益的収入(水道事業収益)は、予算額16億5,441万1千円に対し、決算額は15億9,135万2千円で、6,305万9千円(3.8%)の収入減となっている。

収益的収入(水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
営 業 収 益	1,347,900	1,319,566	△28,334	97.9 %
営 業 外 収 益	306,511	271,786	△34,725	88.7 %
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	1,654,411	1,591,352	△63,059	96.2 %

営業収益の主たるものとしては、給水収益11億3,382万3千円、その他の営業収益6,876万円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

収益的支出(水道事業費用)は、予算額15億6,681万6千円に対し、決算額は14億6,562万7千円で、1億118万9千円(6.5%)の不用額となっている。執行率は93.5%となっている。

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,521,335	1,444,412	76,923	94.9 %
営 業 外 費 用	25,481	21,215	4,266	83.3 %
特 別 損 失	0	0	0	—
予 備 費	20,000	0	20,000	—
合 計	1,566,816	1,465,627	101,189	93.5 %

②資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額10億7,945万6千円に対し、決算額は6億2,375万円で、4億5,570万6千円（42.2％）の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)				
項目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
国 庫 補 助 金	0	0	0	%
企 業 債	859,300	507,200	△352,100	59.0
加 入 分 担 金	49,890	56,785	6,895	113.8
負 担 金	40,540	20,418	△20,122	50.4
出 資 金	0	0	0	—
固定資産売却代金	0	0	0	—
施 設 補 償 金	0	0	0	—
国 県 交 付 金	129,726	39,347	△90,379	30.3
合 計	1,079,456	623,750	△455,706	57.8

加入分担金については、給水装置の新設又は改造（給水管の口径を増す場合）に係るものであり、加入者から徴収する。

B. 資本的支出

予算額17億5,318万3千円に対し、決算額10億7,023万4千円で、執行率は61.0％となっている。また、翌年度繰越額は4億5,633万4千円、不用額は2億2,661万4千円（39.0％）となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)					
項目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,519,838	866,890	456,334	196,614	%
企業債償還金	203,345	203,345	0	0	57.0
予 備 費	30,000	0	0	30,000	100.0
合 計	1,753,183	1,070,235	456,334	226,614	—

なお、資本的収入額（翌年度への繰越額4億5,633万4千円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額4億4,648万5千円は減債積立金6,804万3千円、建設改良積立金756万1千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,534万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,829万6千円、過年度損益勘定留保資金2億9,724万4千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

経営成績は、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)					
区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
					%
営業収益	a	1,202,963	1,179,563	23,400	2.0
営業費用	b	1,369,353	1,338,490	30,863	2.3
営業外収益	c	248,273	254,371	△6,098	△2.4
営業外費用	d	24,256	19,841	4,415	2.2
経常利益	a - b + c - d	57,627	75,603	△17,976	△23.8
経常収支比率	(a+c)/(b+d)	104.1%	105.6%	—	△1.5ポイント

① 供給単価と給水原価の比較

有収水量1㎡当りの供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。

(単位 円)					
年度		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
区分					
供 給 単 価	a	232.97	233.74	△0.77	%
給 水 原 価	b	237.52	231.39	6.13	△0.3
比 較	a－b	△4.55	2.35	△6.9	2.6
					△293.6

(注) 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝{総費用－(受託工事費＋付帯工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入)}÷有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表)

① 資産

資産の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 資 産			%		%		%
	有 形 固 定 資 産	13,116,519	87.0	12,830,524	89.2	285,995	2.2
	土 地	328,510	2.2	327,823	2.3	687	0.2
	建 物	506,000	3.3	520,257	3.6	△14,257	△2.7
	構 築 物	9,372,269	62.2	9,354,540	65.0	17,729	0.2
	機械及び装置	2,052,450	13.6	2,104,250	14.6	△51,800	△2.5
	車両及び運搬具	9,613	0.1	11,642	0.1	△2,029	△17.4
	工具器具及び備品	7,073	0.0	7,381	0.1	△308	△4.2
	建 設 仮 勘 定	840,593	5.6	504,620	3.5	335,973	66.6
	投 資	11	0.0	11	0.0	0	—
流 動 資 産	リサイクル預託金	11	0.0	11	0.0	0	—
	流 動 資 産	1,957,075	13.0	1,554,845	10.8	402,230	25.9
	現 金 預 金	1,741,854	11.6	1,367,824	9.5	374,030	27.3
	未 収 金	205,509	1.4	182,639	1.3	22,870	12.5
	貯 蔵 品	4,812	0.0	4,382	0.0	430	9.8
	前 払 金	4,900	0.0	—	—	4,900	皆増
資 産 合 計	そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—
	資 産 合 計	15,073,594	100.0	14,385,369	100.0	688,225	4.8

A. 固定資産は131億1,651万9千円で、前年度に比べ2億8,599万5千円増加している。

これは、主に「構築物」が増加したことによるものである。

B. 流動資産は19億5,707万5千円で、前年度に比べ4億223万円増加している。

これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

② 負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	負債	10,303,848	%	9,673,937	%	629,911	%
	固定負債	3,802,356	25.2	3,536,909	24.6	265,447	7.5
	企業債	3,802,356	25.2	3,536,909	24.6	265,447	7.5
	流動負債	931,687	6.2	455,646	3.1	476,041	104.5
	企業債	241,753	1.6	203,344	1.4	38,409	18.9
	未払金	682,734	4.5	244,345	1.7	438,389	179.4
	未払費用	7	0.0	13	0.0	△6	△46.2
	前受金	4	0.0	0	—	4	皆増
	引当金	7,189	0.0	7,944	0.0	△755	△9.5
	その他流動負債	0	—	0	—	0	—
	繰延収益	5,569,805	37.0	5,681,382	39.5	△111,577	△2.0
	長期前受金	10,782,976	71.6	10,660,633	74.1	122,343	1.1
	長期前受金収益化累計額	△5,213,171	△34.6	△4,979,251	△34.6	△233,920	△4.7
資本	資本	4,769,746	31.6	4,711,432	32.8	58,314	1.2
	資本金	4,496,500	29.8	4,390,524	30.5	105,976	2.4
	剰余金	273,246	1.8	320,908	2.3	△47,662	△14.9
	資本剰余金	140,015	0.9	139,328	1.0	687	0.5
	利益剰余金	133,231	0.9	181,580	1.3	△48,349	△26.6
負債・資本合計		15,073,594	100.0	14,385,369	100.0	688,225	4.8

A. 負債

(ア) 負債

流動負債は9億3,168万7千円で、前年度に比べ4億7,604万1千円増加している。

これは、主に未払金が増加したことによるものである。

B. 資本

(ア) 資本金

資本金は44億9,650万円で、前年度に比べ1億597万6千円増加している。

これは、主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ) 剰余金

剰余金は2億7,324万6千円で、前年度に比べ4,766万2千円減少している。

これは、主に当年度未処分利益剰余金が減少したためである。

2. 下水道事業会計決算の概要

(1) 業務の概要

令和5年度の下水道事業の業務量は、次表のとおりである。

公共下水道事業

区分 \ 年度	単位	令和5年度	令和4年度	増 減 数	増 減 率
行政人口	人	31,057	30,606	451	1.5%
排水区域内人口	人	29,768	28,537	1,231	4.3%
接続戸数	戸	11,927	11,666	261	2.2%
下水道普及率	%	95.8	93.2	—	2.6ポイント
年間総処理水量	m ³	2,877,521	2,728,242	149,279	5.5%
年間総有収水量	m ³	2,688,585	2,650,159	38,426	1.4%
有収率	%	93.4	97.1	—	△3.7ポイント
職員数	人	7	7	0	—

農業集落排水事業

区分 \ 年度	単位	令和5年度	令和4年度	増 減 数	増 減 率
行政人口	人	4,810	4,875	△65	△1.3%
排水区域内人口	人	4,810	4,875	△65	△1.3%
接続戸数	戸	1,492	1,481	11	0.7%
下水道普及率	%	100.0	100.0	—	—
年間総処理水量	m ³	449,210	451,632	△2,422	△0.5%
年間総有収水量	m ³	411,687	416,577	△4,890	△1.2%
有収率	%	91.6	92.2	—	△0.6ポイント
職員数	人	2	2	0	—

(注) 下水道普及率＝排水区域内人口÷行政人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総処理水量×100

以上のように、公共下水道事業の当年度の排水区域内人口は29,768人となっており、行政人口31,057人に対しての普及率は95.8%となっている。接続戸数は11,927戸である。当年度における年間総処理水量は2,877,521m³で、年間総有収水量は2,688,585m³である。なお、当年度における有収率は93.4%となっている。農業集落排水事業の当年度の排水区域内人口は4,810人となっており、行政人口4,810人に対しての普及率は100.0%となっている。接続戸数は1,492戸である。当年度における年

間総処理水量は449,210m³で、年間総有収水量は411,687m³である。なお、当年度における有収率は91.6%となっている。

(2) 予算の執行状況(決算報告書)

① 収益的収入及び支出

A. 収益的収入

収益的収入(下水道事業収益)は予算額18億7,938万7千円に対し、決算額は19億640万2千円で、2,701万5千円(1.4%)の収入増となっている。

収益的収入(下水道事業収益)の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
営 業 収 益	554,478	541,278	△13,200	% 97.6
営 業 外 収 益	1,324,909	1,365,124	40,215	103.0
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	1,879,387	1,906,402	27,015	101.4

営業収益の主たるものとしては、下水道使用料4億1,838万1千円、他会計負担金7,053万9千円等があげられる。(消費税を除く。)

B. 収益的支出

収益的支出(下水道事業費用)は予算額16億7,881万円に対し、決算額は15億1,389万円で、執行率は90.2%となっている。また翌年度繰越額は、1,600万5千円であり、不用額は1億4,891万5千円(8.9%)となっている。

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)

項目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,578,818	1,434,649	16,005	128,164	% 90.9
営 業 外 費 用	99,270	79,241	0	20,029	79.8
特 別 損 失	0	0	0	0	—
予 備 費	722	0	0	722	—
合 計	1,678,810	1,513,890	16,005	148,915	90.2

② 資本的収入及び支出

A. 資本的収入

予算額10億8,499万5千円に対し、決算額は7億1,964万円で、3億6,535万5千円（33.7%）の収入減となっている。

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)				
区分 項目	予 算 額	決 算 額	差 引	執 行 率
				%
国庫補助金	419,352	243,650	△175,702	58.1
県補助金	7,502	5,577	△1,925	74.3
工事負担金	107,562	23,784	△83,778	22.1
企業債	458,365	359,000	△99,365	78.3
受益者負担金及び分担金	18,801	14,216	△4,585	75.6
他会計補助金	12,113	12,113	0	100.0
出 資 金	51,300	51,300	0	100.0
基金繰入金	10,000	10,000	0	100.0
合 計	1,084,995	719,640	△365,355	66.3

受益者負担金及び分担金は、下水道事業等に要する費用の一部に充てるもので、受益者から徴収する。

B. 資本的支出

予算額18億222万1千円に対し、決算額は11億6,424万2千円で、執行率は64.6%となっている。また翌年度繰越額は、4億3,852万5千円であり、不用額は1億9,945万4千円（11.1%）となっている。

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(消費税込) (単位 千円)					
区分 項目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
					%
建設改良費	1,361,130	726,139	438,525	196,466	53.3
企業債償還金	438,075	438,074	0	1	100.0
投 資	51	29	0	22	56.9
予 備 費	2,965	0	0	2,965	—
合 計	1,802,221	1,164,242	438,525	199,454	64.6

なお、資本的収入額（翌年度への繰越額4億3,852万5千円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額4億4,460万3千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,850万8千円、当年度損益勘定留保資金1億2,673万円、減債積立金2億2,573万9千円、建設改良積立金970万5千円、当年度利益剰余金4,392万1千円で補てんしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

経営成績は、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業収益 a	498,487	480,357	18,130	3.8%
営業費用 b	1,389,194	1,314,651	74,543	9.8%
営業外収益 c	1,340,881	1,385,143	△44,262	△3.2%
営業外費用 d	96,170	103,031	△6,861	△6.7%
経常利益 a - b + c - d	354,004	447,818	△93,814	△20.9%
経常収支比率 (a+c)/(b+d)	123.8%	131.6%	—	△7.8ポイント

① 使用料単価と汚水処理原価の比較

有収水量1m³当りの使用料単価と汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

公共下水道事業

(単位 円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
使用料単価 a	135.12	135.15	△0.03	0.0%
汚水処理原価 b	152.21	150.00	2.21	1.5%
比較 a - b	△17.09	△14.85	△2.24	△15.1%

農業集落排水事業

(単位 円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
使用料単価 a	133.81	134.07	△0.26	△0.2%
汚水処理原価 b	302.95	299.25	3.70	1.2%
比較 a - b	△169.14	△165.18	△3.96	△2.4%

(注) 使用料単価＝下水道使用料÷年間総有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

(4) 財政状態(貸借対照表)

① 資産

資産の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 資 産			%		%		%
	固 定 資 産	27,586,763	96.2	27,746,328	97.9	△159,565	△0.6
	有 形 固 定 資 産	27,316,806	95.3	27,466,400	96.9	△149,594	△0.5
	土 地	3,995,481	13.9	3,995,481	14.1	0	—
	建 物	1,428,690	5.0	1,443,937	5.1	△15,247	△1.1
	構 築 物	20,473,750	71.4	20,709,803	73.1	△236,053	△1.1
	機械及び装置	1,395,736	4.9	1,301,090	4.6	94,646	7.3
	車両及び運搬具	832	0.0	1,077	0.0	△245	△22.7
	工具器具及び備品	461	0.0	466	0.0	△5	△1.1
	建 設 仮 勘 定	21,856	0.1	14,546	0.0	7,310	50.3
	投資その他の資産	269,957	0.9	279,928	1.0	△9,971	△3.6
流 動 資 産	流 動 資 産	1,091,036	3.8	593,366	2.1	497,670	83.9
	現 金 預 金	826,813	2.9	502,295	1.8	324,518	64.6
	未 収 金	142,400	0.5	91,071	0.3	51,329	56.4
	貯 蔵 品	0	—	0	—	0	—
	前 払 金	121,823	0.4	0	—	121,823	皆増
	そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計		28,677,799	100.0	28,339,694	100.0	338,105	1.2

A. 固定資産は275億8,676万3千円で、前年度に比べ1億5,956万5千円減少している。

これは、減価償却累計額の増加によるものである。

B. 流動資産は10億9,103万6千円で、前年度に比べ4億9,767万円増加している。

これは、現金預金、未収金、前払金がそれぞれ増加したことによるものである。

② 負債・資本

負債・資本の状況については、次表のとおりである。

(消費税抜) (単位 千円)

区分	年度	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	負債	20,596,980	%	20,664,179	%	△67,199	△0.3
	固定負債	4,661,442	16.3	4,702,470	16.6	△41,028	△0.9
	企業債	4,661,442	16.3	4,702,470	16.6	△41,028	△0.9
	流動負債	909,066	3.2	524,082	1.8	384,984	73.5
	企業債	400,028	1.4	438,075	1.5	△38,047	△8.7
	未払金	503,554	1.8	80,968	0.3	422,586	521.9
	未払費用	3	0.0	3	0.0	0	—
	前受金	0	—	0	—	0	—
	引当金	5,480	0.0	5,036	0.0	444	8.8
	その他流動負債	1	0.0	0	—	1	皆増
	繰延収益	15,026,472	52.4	15,437,627	54.5	△411,155	△2.7
	長期前受金	17,708,432	61.7	17,461,400	61.6	247,032	1.4
	長期前受金収益化累計額	△2,681,960	△9.3	△2,023,773	△7.1	△658,187	△32.5
資本	資本	8,080,819	28.1	7,675,515	27.1	405,304	5.3
	資本金	3,224,392	11.2	2,927,174	10.3	297,218	10.2
	剰余金	4,856,427	16.9	4,748,341	16.8	108,086	2.3
	資本剰余金	3,995,064	13.9	3,995,064	14.1	0	—
	利益剰余金	861,363	3.0	753,277	2.7	108,086	14.3
負債・資本合計		28,677,799	100.0	28,339,694	100.0	338,105	1.2

A. 負債

(ア) 負債

流動負債は9億906万6千円で、前年度に比べ3億8,498万4千円増加している。これは主に未払金の増加によるものである。

B. 資本

(ア) 資本金

資本金は32億2,439万2千円で、前年度に比べ2億9,721万8千円増加している。これは主に未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたためである。

(イ) 剰余金

剰余金は48億5,642万7千円で、前年度に比べ1億808万6千円増加している。これは主に減債積立金及び建設改良積立金の増加によるものである。

3. むすび

水道事業会計、下水道事業会計に関する決算の書類(事業報告書、決算報告書、収益的収入及び支出・資本的収入及び支出、貸借対照表、損益計算書、業務・投資・財務活動に伴うキャッシュフロー計算書、事業収益費用明細書、固定資産明細書など)を精査、分析したところ、健全な経営状態であることを確認した。

水道事業経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比 1.43 ポイント減の 104.14%となったが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は漏水に伴う無効水量の増加に伴い前年度比 2.92 ポイント減の 98.10%となった。

法定耐用年数を経過した管路延長割合を示す管路経年化率は 0.10 ポイント増の 8.30%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比 0.10 ポイント減の 0.46%となっている。

健全性指標、施設更新等の指標とも前年度比で僅かではあるが悪化状況にある。経費を抑え、料金回収率をアップさせるなどにより指標改善を図っていただきたい。

市民生活に安全で安心な水道水の安定的な供給は不可欠であり、老朽化した配水管の更新、想定される大地震に備えた耐震化工事は必須であり、中長期的視野で計画的にお願いしたい。

下水道事業については経常収支比率が 123.83%と 100%を上回っているが、実際には一般会計繰入金に依存した経営状態にある。

使用料単価が汚水処理原価を下回っている現状を踏まえ、業務の見直しはもちろんであるが、適正な使用料についても今後の検討課題とし、公営企業原則である「独立採算制」を基本とした事業運営を目指していただきたい。

水道事業、下水道事業とも経済性の原則と公共の福祉の推進の両立を求められる事業であることを念頭に日々事業を遂行していただきたい。